



2019年12月期第2四半期 決算説明会資料

株式会社RS Technologies

2019年9月10日



東証1部
3445

目次

会社概要 P.3

会社概要
沿革
現在のRS Technologies
再生ウェーハ事業の地域別出荷数構成比

2019年12月期第2四半期 決算概要 P.8

2019年12月期上期の取組み
2019年12月期第2四半期 決算概要
セグメント及び会社別動向
営業利益増減要因分析
貸借対照表及びキャッシュフロー
2019年12月期 決算見通し
過年度決算訂正案件に係る回収状況及び再発防止策

拡大する再生ウェーハ市場 P.16

再生ウェーハの地域別RSTシェア：300mm
再生ウェーハの地域別RSTシェア：200mm
再生ウェーハ市場拡大の取り込み
再生ウェーハ事業の新規需要
再生ウェーハ需要の見通し

急速に立ち上がる中国プライムウェーハ市場 P.22

中国のプライムウェーハ市場
中国における当社合併相手について
山東省徳州市と提携
出資スキーム：内資企業として中国政府の支援を享受

世界的な通商摩擦の影響 P.27

世界的な通商摩擦の影響
当社への影響

中期経営計画の進捗状況 P.30

中期経営計画(4か年)の概要
設備投資計画：再生ウェーハ事業
設備投資計画：プライムウェーハ事業
RS Technologiesの目指す世界

Appendix P.35

代表取締役 方永義の強み
業績推移
主要財務諸表
セグメント別 業績推移
再生ウェーハビジネス(1)
再生ウェーハビジネス(2)
プライムウェーハビジネスに進出

1. 会社概要

会社概要

- 半導体再生ウェーハで世界市場シェア3割のトップ企業。
- 中国中央政府直属企業との合併事業でプライムウェーハ事業にも本格進出。
- M&Aによりシナジーの期待できる周辺事業領域にも事業を拡大。

社名	株式会社RS Technologies
設立	2010年12月10日
経営理念	「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」
事業内容	電子材料、電子機器部品、通信機器部品材料の製造、加工、再生、販売。太陽光発電事業。中古半導体設備の買取及び販売事業。半導体材料・パーツの販売。半導体シリコンウェーハ製造の技術コンサルティング。
本社所在地	東京都品川区大井1-47-1 NTビル 12F
三本木工場	宮城県大崎市三本木音無字山崎26-2
資本金	5,373百万円（2019年6月末時点）
代表取締役	方 永義
連結子会社	艾爾斯半導体股份有限公司（台湾）資本金 NT \$300 million 出資比率 100%
	北京有研RS半導体科技有限公司（北京）登録資本 US \$138 million 出資比率 45%
	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション 資本金 27百万円 出資比率 100%
	株式会社DG Technologies 資本金 100百万円 出資比率 100%

沿革

- 2010年 事業開始。再生ウェーハ事業で世界トップ。
- 2018年 中国の大手プライムウェーハメーカーを連結子会社化、ウェーハ総合メーカーに。

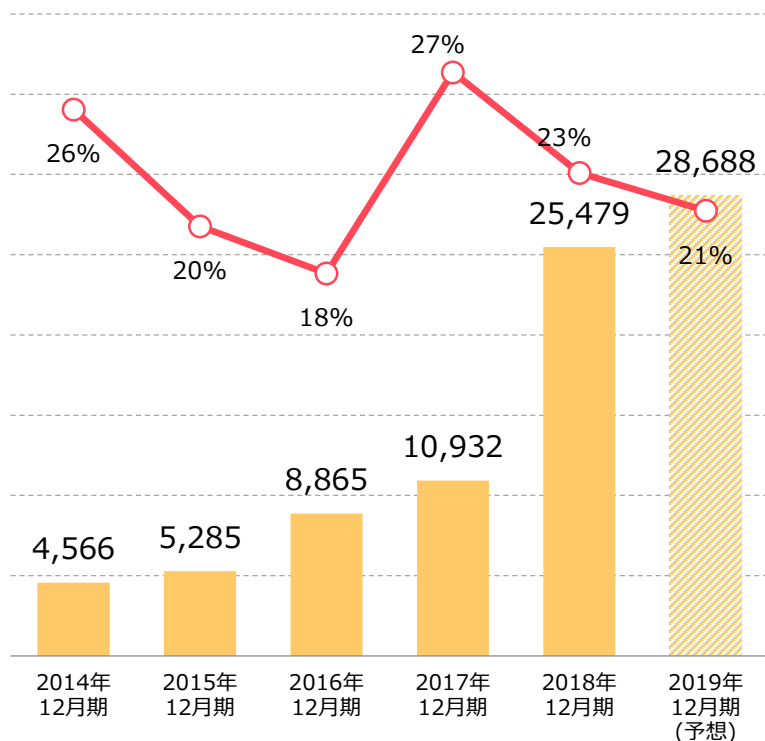
2010年（平成22年）12月	東京都品川区において、シリコンウェーハ再生事業を主たる事業として株式会社 RS Technologiesを設立
2011年（平成23年）1月	三本木工場において操業開始
2011年（平成23年）11月	三本木工場がUKASより「ISO9001:2008」（品質マネジメントシステム）認証取得
2013年（平成25年）3月	機械販売事業開始
2013年（平成25年）10月	三本木工場においてソーラー事業を開始
2014年（平成26年）2月	台湾に子会社として艾爾斯半導體股份有限公司（現・連結子会社）を設立
2015年（平成27年）3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年（平成27年）6月	最先端設備（450mmウェーハ再生可能）を導入した三本木工場・第8工場が竣工
2015年（平成27年）10月	第13回「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」において成長率1299.53%を記録し3位受賞
2015年（平成27年）12月	艾爾斯半導體股份有限公司（現・連結子会社）の台南工場が竣工
2016年（平成28年）9月	東京証券取引所市場第一部（東証一部）へ市場変更
2017年（平成29年）12月	北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司と三社間で合併契約を締結
2018年（平成30年）1月	北京有研RS半導体科技有限公司を設立、中国プライムウェーハ製造メーカーである有研半導体材料有限公司を連結子会社化
2018年（平成30年）5月	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションの100%株式を取得(日立パワーデバイスの特約店)
2018年（平成30年）8月	山東有研半導体材料有限公司(有研半導体材料有限公司の連結子会社)を設立
2019年（平成31年）1月	株式会社DG Technologiesの100%株式を取得

現在のRS Technologies

- 再生ウェーハ事業+プライムウェーハ製造販売事業の総合ウェーハメーカー。
- 半導体関連装置・部材等事業及びソーラー事業へも事業領域を拡大。
- 再生ウェーハ事業はグローバルシェアNo1、プライムウェーハ事業では主に中国国内向けに事業を展開。

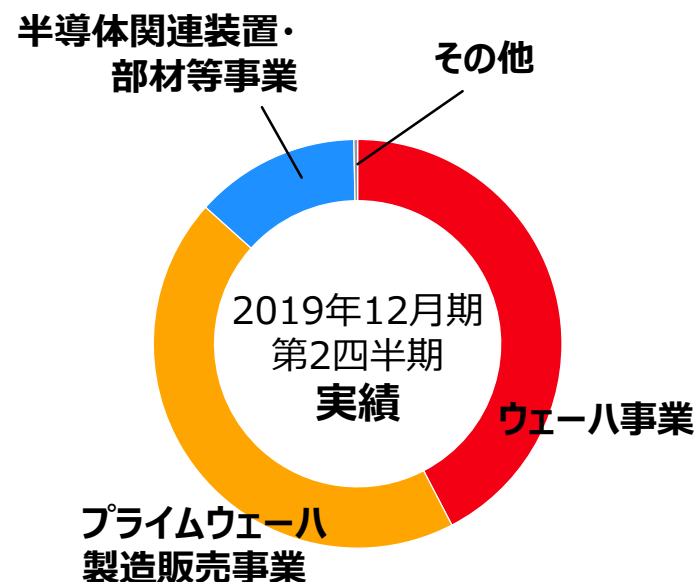
連結売上高および営業利益率

(百万円)



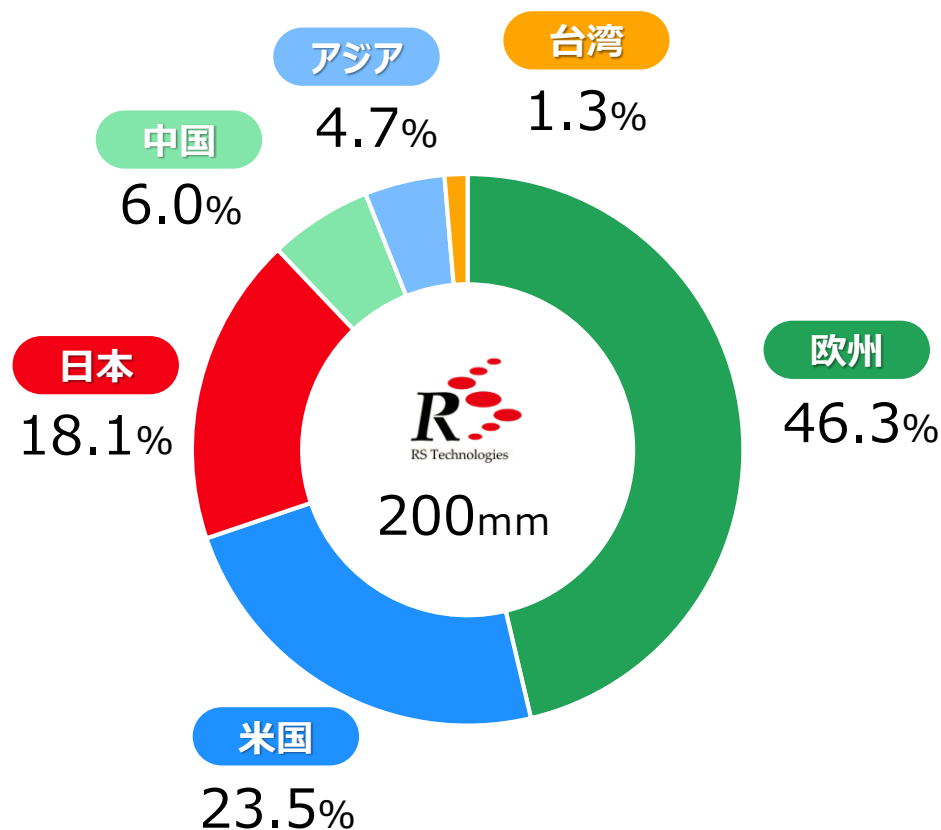
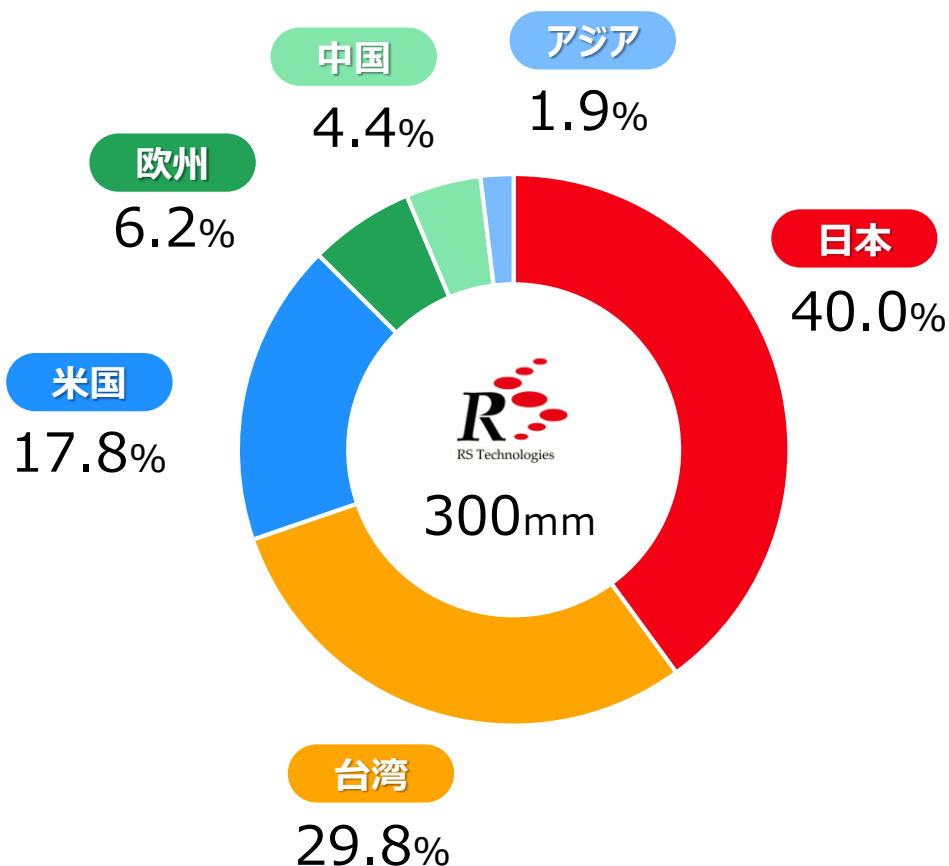
*2015年12月期～2017年12月期の決算数値は2019年3月5日にリリースした訂正後の数値となっております

セグメント別売上高



再生ウェーハ事業の地域別出荷数構成比

- 日本、台湾、欧米メーカー向けを中心にグローバルに展開。
- 2019年は日本、台湾での300mm設備投資により再生ウェーハの生産能力を増強。
- 300mm市場及び200mm市場において、世界の主要な半導体メーカーを顧客としている。



注：RST調べ、枚数ベース(2018年度)

2. 2019年12月期第2四半期 決算概要

2019年12月期上期の取り組み

- 半導体関連装置・部材等事業を強化するため、2019年1月にDG Technologiesを子会社化。
- 山東省徳州市にてプライムウェーハ新工場建設に着手、現在、建設中。

DGテクノロジーズの子会社化

DGtec 株式会社DGテクノロジーズ

社名	株式会社DG Technologies
設立	1981年10月26日
事業内容	半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売
所在地	茨城県神栖市砂山3-4
資本金	100,000千円（2019年6月30日現在）
代表取締役	方 永義

プライムウェーハ新工場「起工式」 (山東有研半導体材料有限公司：山東省徳州市)

新工場では、既存ラインに加え、
新設ラインを追加することで増産体制を構築



(2019年3月19日)

2019年12月期第2四半期 決算概況

- 再生ウェーハ事業及びプライムウェーハ事業ともに旺盛な需要が継続、両工場ともにフル稼働が続いたため、前年同期比で増収増益を確保。
- 消耗部材の需要弱含みや再生ウェーハ事業のプロダクトミックスの変化により、売上高は予算比未達。
- 再生ウェーハ事業の好調及びプライムウェーハ事業の原価低減による収益性向上等で利益は予算比で過達。

(百万円)	2018年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期予算	2019年12月期 第2四半期	前期比	前期比 増減率	予算比	通期 進捗率	2019年12月 期 予算
売上高	11,516	13,246	12,515	+999	+8.7%	△731	43.6%	28,688
営業利益	2,253	2,678	2,755	+502	+22.3%	+77	46.1%	5,971
営業利益率	19.6%	20.2%	22.0%	+2.4pt		+1.8pt		20.8%
経常利益	2,347	2,667	2,920	+573	+24.4%	+253	47.5%	6,151
経常利益率	20.4%	20.1%	23.3%	+2.9pt		+3.2pt		21.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,438	1,565	1,723	+285	+19.8%	+158	47.6%	3,621
一株当たり 当期純利益	120.73	122.19円	134.54円	+13.81円	+11.4%	+12.35円		282.72円

セグメント及び会社別動向

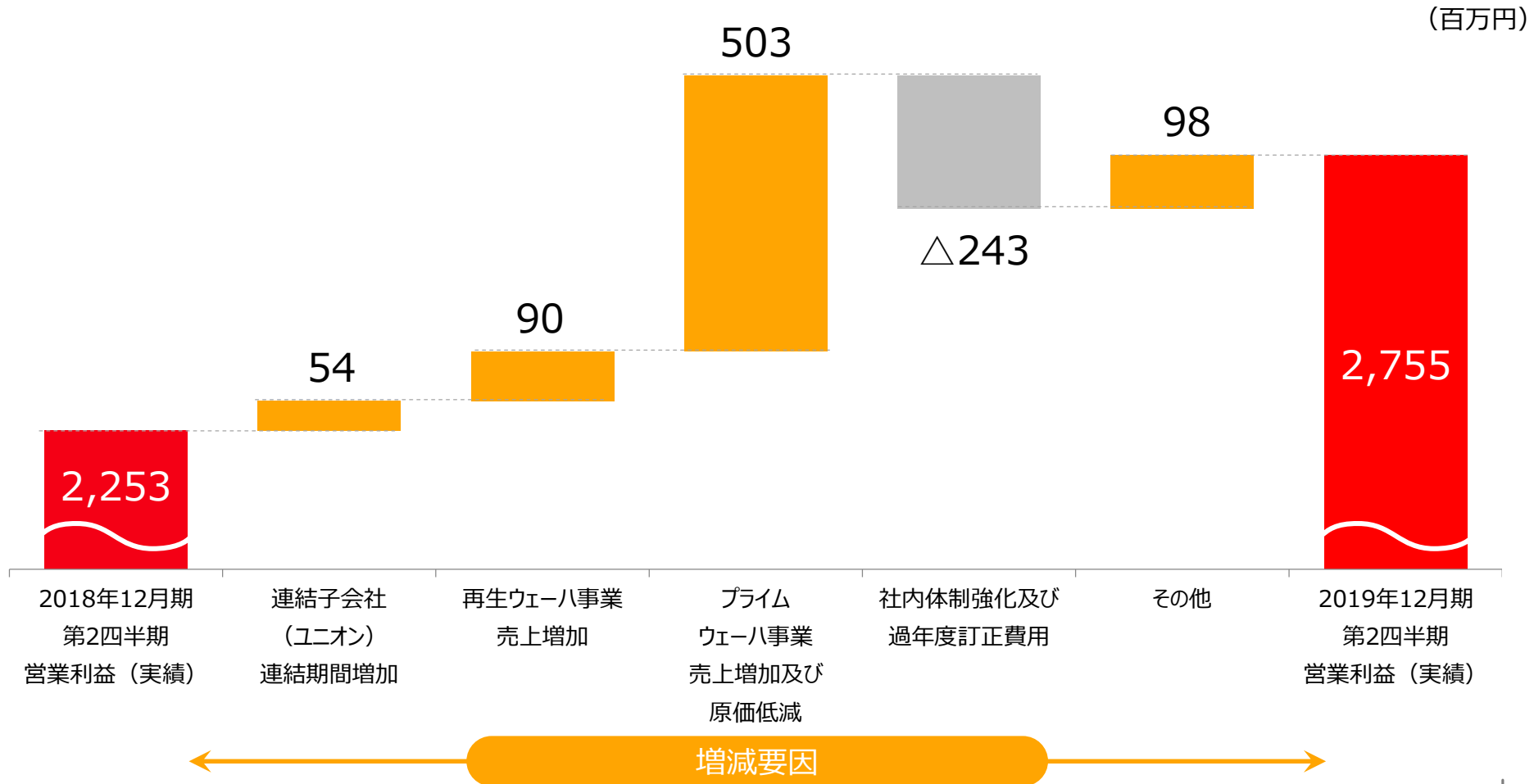
- 再生ウェーハ事業は、台湾工場への2019年度上期投資による増産効果の寄与により、増収増益。
- プライムウェーハ製造販売事業は、北京工場の原価低減（収率改善）により、大幅増益。
- RS単体は、過年度訂正対応費用及び人員増強等の社内管理体制強化によるコスト増で減益。

セグメント別 (百万円)	ウェーハ事業		プライムウェーハ 製造販売事業		半導体関連装置・ 部材等事業		その他、調整額		連結合計	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
売上高	5,284	+1.5%	5,736	+4.9%	1,662	+67.5%	△167	-	12,515	+8.7%
営業利益	1,925	+8.9%	1,268	+84.8%	78	△46.2%	△516	-	2,755	+22.3%
営業利益率	36.4	+2.5pt	22.1	+9.5pt	4.7	△9.9pt	-	-	22.0	+2.4pt

会社別 (百万円)	RS		台湾子会社		北京子会社		その他子会社		連結合計	
		前期比		前期比		前期比	連結消去	前期比		前期比
売上高	4,459	△2.7%	1,674	+11.4%	5,736	+4.9%	646	-	12,515	+8.7%
営業利益	911	△12.8%	559	+14.8%	1,342	+95.6%	△57	-	2,755	+22.3%
営業利益率	20.4	△2.4pt	33.4	+1.0pt	23.4	+10.8pt	-	-	22.0	+2.4pt

営業利益増減要因分析

- 営業利益は社内体制強化費用等(243百万円)を吸収し、前年同期比+502百万円 (+22.3%増) を達成。また、予算比も+77百万円と過達。
- 再生ウェーハ事業の売上増加に加え、プライムウェーハ事業の原価低減 (収率改善) が大きく寄与。



貸借対照表及びキャッシュフロー

- DGテクノロジーズの子会社化、及び、海外子会社にてIFRS16号(リース)を適用したことにより、資産及び負債・純資産合計が拡大。
- プライムウェーハ新工場への投資開始等により、投資キャッシュフローが増加。

連結貸借対照表

(百万円)	2018年12月期	2019年12月期 第2四半期
資産の部		
流動資産	26,074	30,480
現金及び預金	14,879	19,359
受取手形及び売掛金	6,958	6,700
商品及び製品	1,343	1,496
固定資産	10,516	14,311
有形固定資産	8,963	10,886
無形固定資産	1,099	2,970
投資その他資産	453	455
資産合計	36,591	44,792
負債の部		
流動負債	4,979	6,015
支払手形及び買掛金	1,554	1,816
有利子負債	964	1,404
固定負債	2,474	4,555
長期借入金	1,848	2,817
負債合計	7,453	10,570
純資産の部		
純資産	29,137	34,222
負債・純資産合計	36,591	44,792

キャッシュ・フロー

(百万円)	2018年12月期	2019年12月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△3,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,550	4,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△418
現金及び現金同等物の増減額	11,736	4,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,916	14,652
現金及び現金同等物の期末残高	14,652	19,104

2019年12月期 決算見通し

- 通期見通しは期初予想を据え置き。
- プライムウェーハ事業は、貿易摩擦による景気減速の影響を、間接的に受ける可能性があるものの、再生ウェーハ事業における、設備投資による下期の増産効果が、予算達成の下支えとなる見通し。

(百万円)	2018年12月期 (2018年1月～12月)	2019年12月期 (2019年1月～12月)	前期比	
	通期実績	通期予想	増減	増減率
売上高	25,478	28,688	+3,210	+12.6%
営業利益	5,751	5,971	+220	+3.8%
営業利益率	22.6%	20.8%	△1.8pt	
経常利益	6,141	6,151	+10	+0.2%
経常利益率	24.1%	21.4%	△2.7pt	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,620	3,621	+1	+0.0%
一株当たり当期純利益	294.80円	282.72円	△12.08	△4.1%
年間配当金	10円	10円	-	-

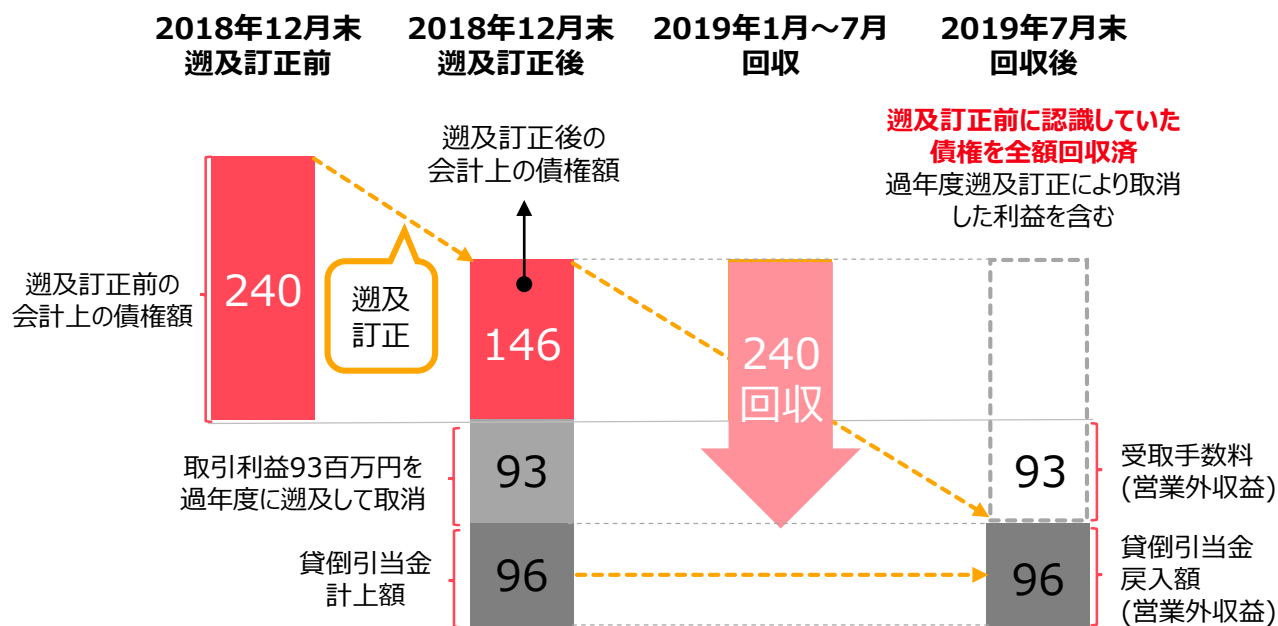
(百万円)	RS		台湾子会社		北京子会社		その他子会社	連結合計	
		前期比		前期比		前期比			前期比
売上高	10,101	△4.3%	3,271	+12.6%	11,867	△0.40%	3,449	28,688	+12.6%
営業利益	2,025	△23.0%	935	△3.8%	2,786	+35.9%	225	5,971	+3.8%
営業利益率	20.0%	△4.9pt	28.6%	△4.9pt	23.5%	+6.3pt	6.5%	20.8%	△1.8pt

過年度決算訂正案件に係る回収状況及び再発防止策の進捗

- 2019年4月26日に東証へ改善報告書を提出し、再発防止策の実施と体制整備を開始、順調に進展。
- 2019年5月30日に金融庁より課徴金600万円の決定を受領、納付を完了。
- 2019年7月31日をもって、本件に係る債権を全額回収完了。貸倒引当金戻入を実施。

本件に係る債権の回収状況について (2019年7月末 全額回収完了)

(単位：百万円)

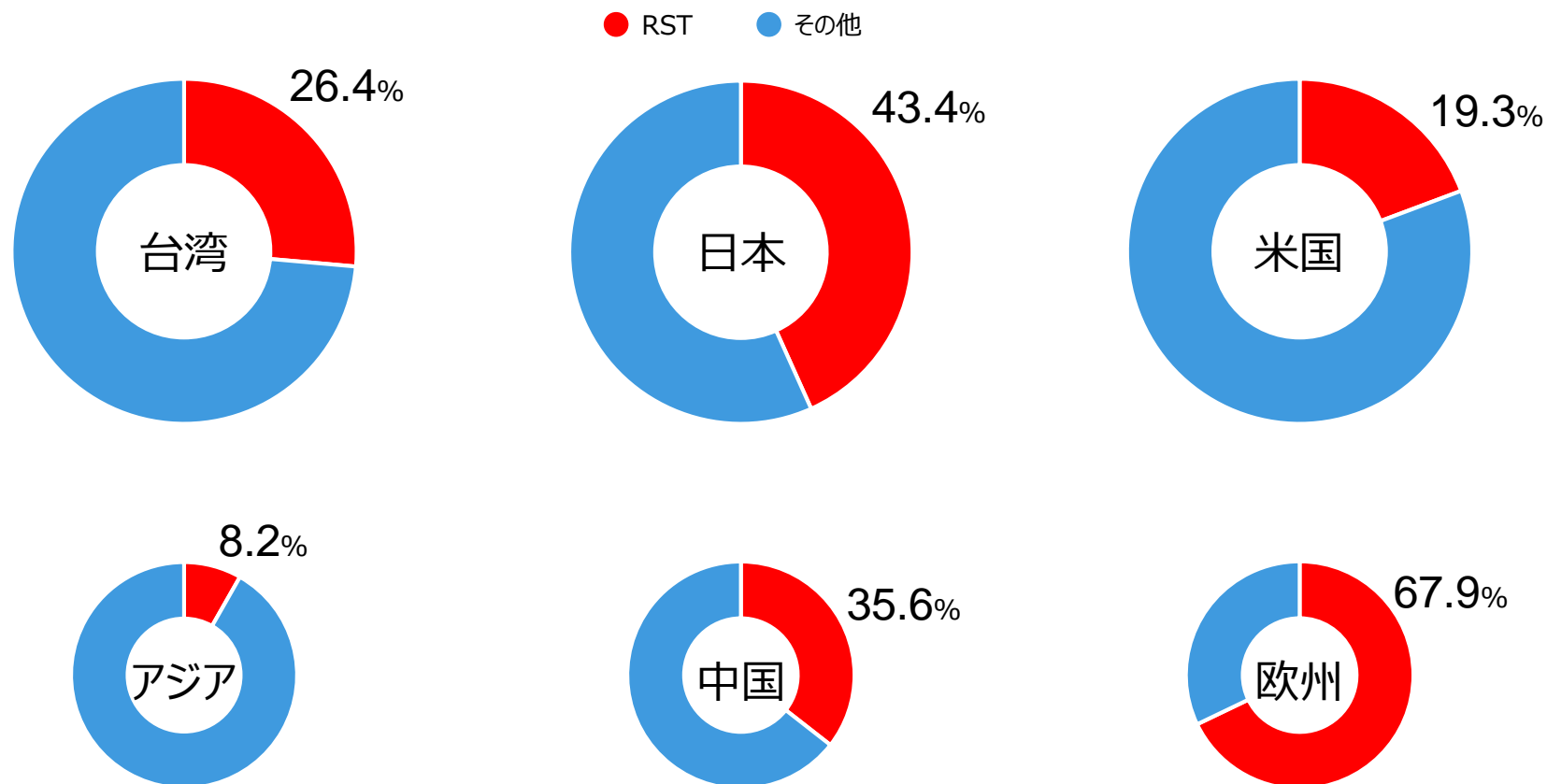


再発防止策		実施状況
商社取引に関する検討事項の明文化		実施済
各種稟議等の記載内容の充実化		実施済
内部監査室の新設及び人員増強		実施済
債権管理に関する規定の見直し		実施済
債権管理に関する業務の整備		実施済
コンプライアンス教育の実施	役員向け	実施済
	職員向け	実施済
管理部門の人員増強		実施済
通報窓口の拡充		実施済
再発防止対策委員会の設置		実施済

3. 拡大する再生ウェーハ市場

再生ウェーハ事業の地域別RSTシェア：300mm

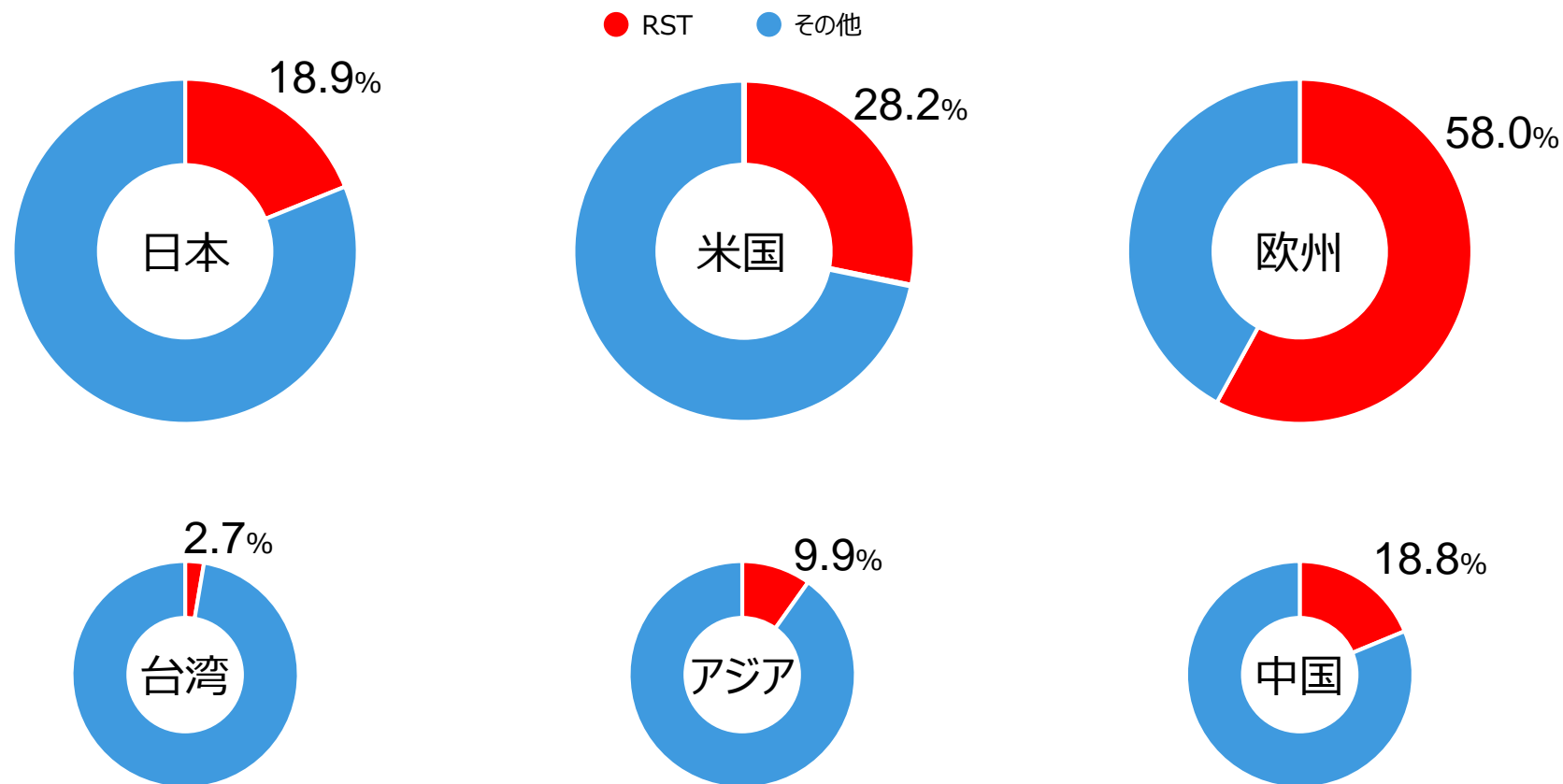
- 再生ウェーハ市場ではグローバルシェアトップ。
- 工場は宮城県（三本木工場）と台湾（台南工場）。
- 再生ウェーハの需要が大きく、三本木工場及び台南工場ともにフル操業が継続。



注：RST調べ、枚数ベース(2018年度)

再生ウェーハ事業の地域別RSTシェア：200mm

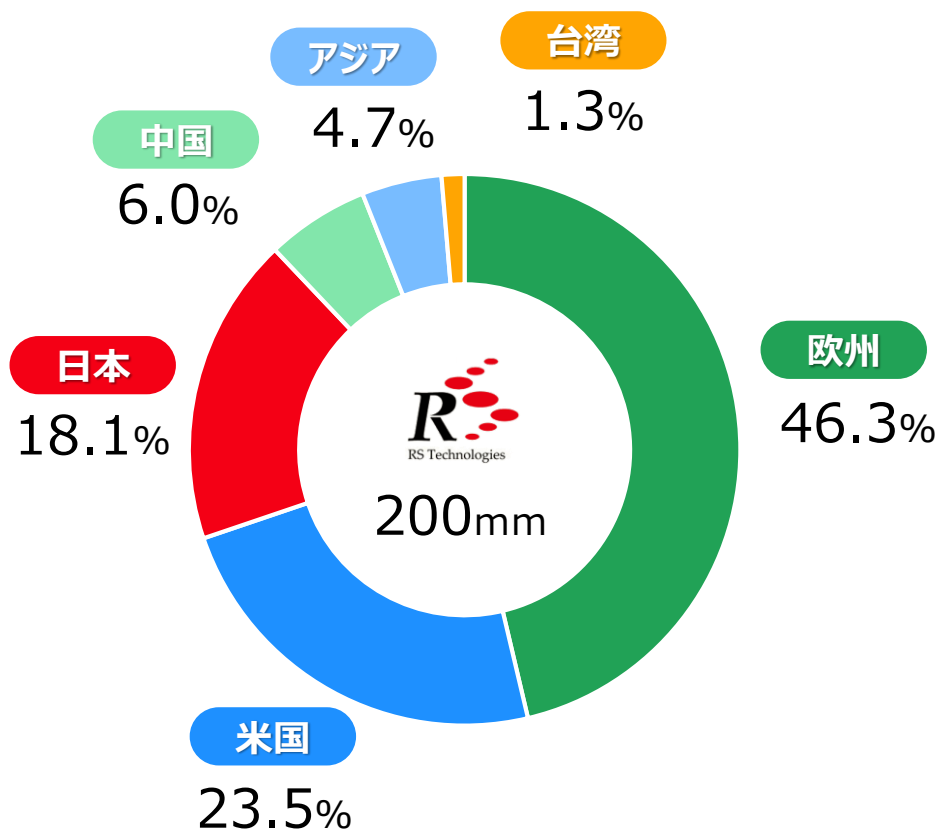
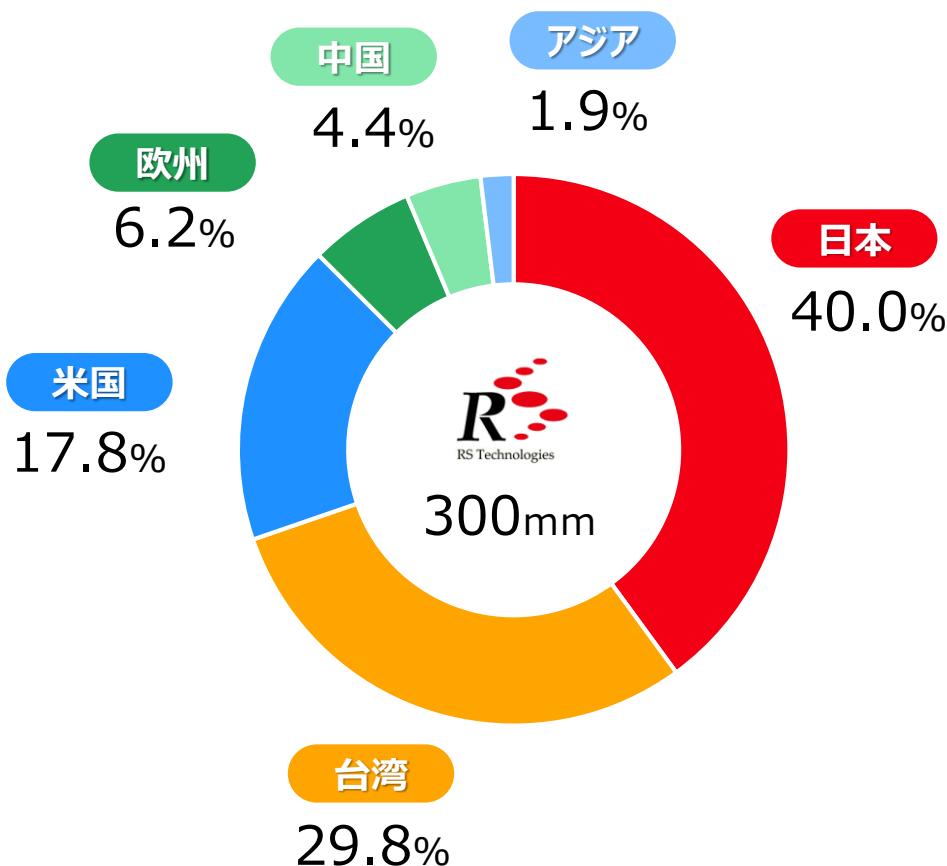
- 工場は宮城県（三本木工場）。
- 200mm顧客は、自動車系、パワー半導体など景気に左右されないデバイスが中心。
- 欧州メーカー向けに6割弱、米国で3割弱、日本、中国で2割弱のシェア。



注：RST調べ、枚数ベース(2018年度)

再生ウェーハ市場拡大の取り込み（地域別出荷数構成比）

- 当社は世界の主要な半導体メーカーを顧客とした、分散化された顧客基盤を有している。
- 自動運転関連の半導体需要による、新工場建設が計画されており、再生ウェーハ市場の拡大が見込まれる。
- 分散化された顧客基盤により、日本及び台湾で再生ウェーハ設備投資を実施し生産能力を増強することで、再生ウェーハ市場の拡大を、当社の成長に取り込み。



注：RST調べ、枚数ベース(2018年度)

再生ウェーハ事業の新規需要：300mm半導体工場の新設計画

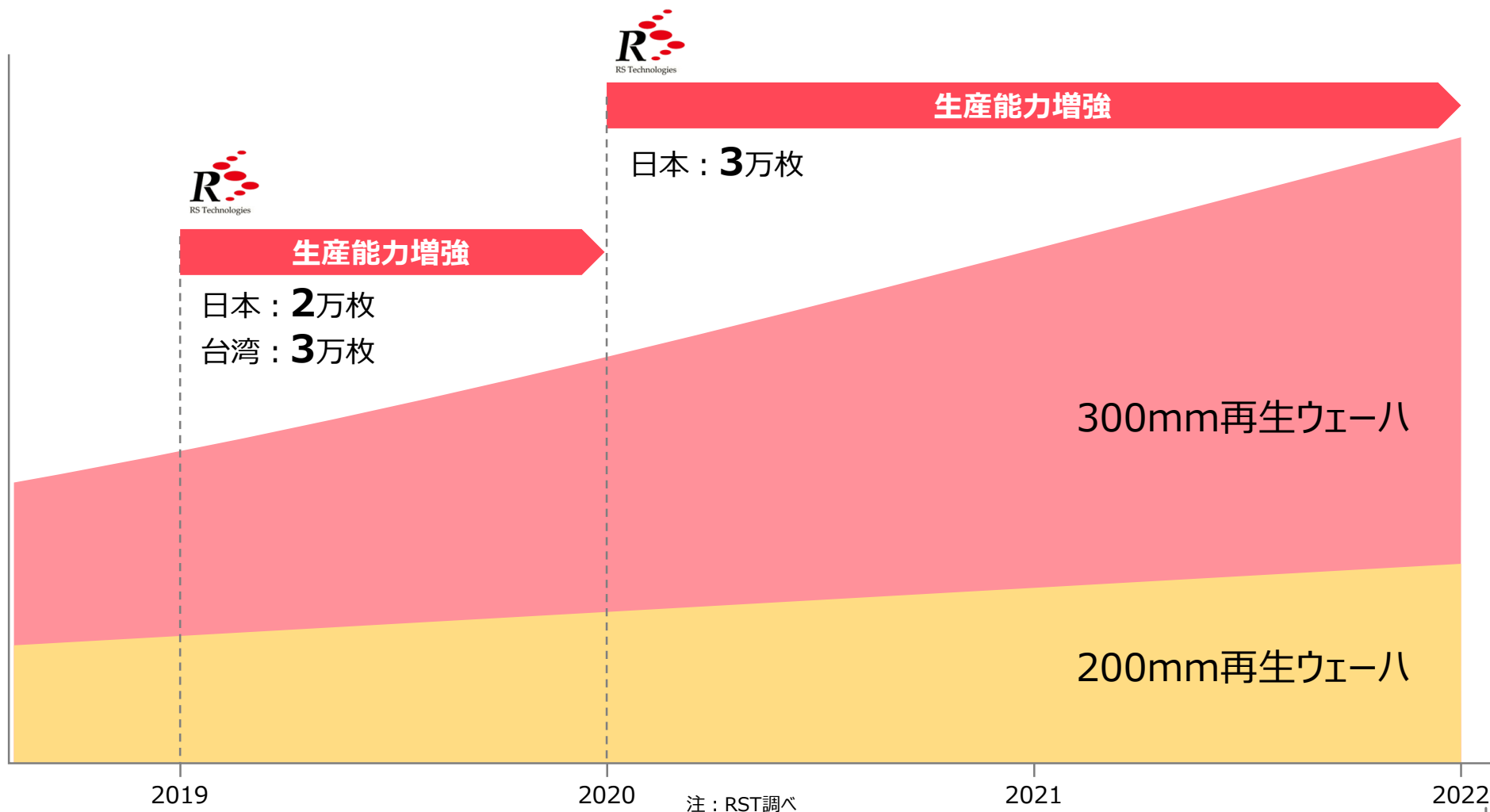
- シェアの高い欧米日等で自動車の電子化（自動車の情報化に加え、電気自動車、自動運転等）による旺盛な半導体需要に対応した半導体工場の新設が計画されている。
- 日本及び台湾への設備投資により、新規工場による新たな再生ウェーハ需要へ対応。



注：RST調べ

再生ウェーハ需要の見通し：300mm中心に拡大続く

- 拡大する再生ウェーハ需要に対応し、2022年までに日本で5万枚、台湾で3万枚の能力増強を実施。
- 今後の更なる需要増加へ対応した追加の設備投資は、継続して検討（販売単価の推移等を勘案）。
- 当社の顧客は、世界中に分散していることから、米中通商摩擦や日韓通商問題の影響は軽微。

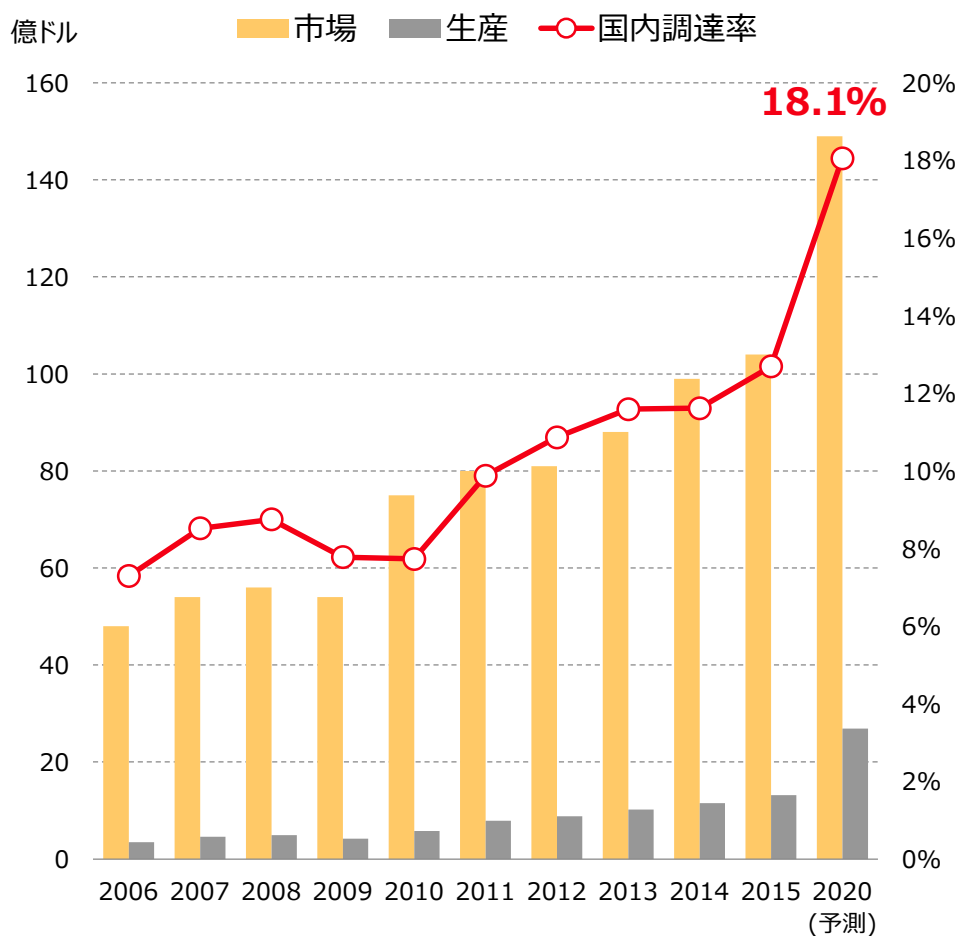


4. 急速に立ち上がる中国プライムウェーハ市場

中国のプライムウェーハ市場

■ 国産化率引き上げ政策により、プライムウェーハ市場の急速な拡大が見込まれる。

中国における半導体市場および生産動向



中国の半導体消費は世界の4割を占めるまで成長
一方、国産化率はその内10%程度



国産化率の引き上げが**重要な政策課題**に

2014年6月

「**国家集成电路産業発展推進綱要**」

(国家IC産業発展推進ガイドライン)

2015年5月

「**中国製造2025**」

<以下引用> (メイド・イン・チャイナ2025)

China is aiming to improve the self-sufficiency rate for ICs in the nation to **40% in 2020**, and boost the rate further to **70% in 2025**.



目標は、

2020年に国産化率**40%**、2025年に**70%**

現状：生産能力の増強は急速に進展も、品質の向上に課題を残している。

山東省徳州市と提携 子会社を設立し工場建設へ

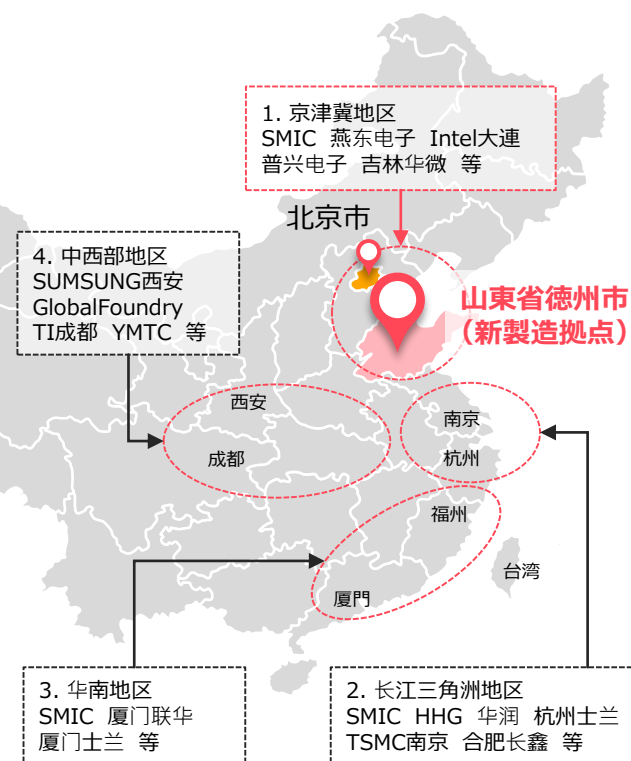
- 山東省徳州市政府と提携、出資を受け入れることで、資金負担の軽減及びリスク低減を実現。

提携の背景

1. 周辺に世界的な主要半導体メーカーの工場誘致が進み、半導体メーカーの集積地に近い好立地であること（右図参照）
2. 水道光熱費の低減や安価な社宅の提供といった福利厚生面が充実していること
3. 理工系大学が近隣にあり、優秀な人材獲得の面で優位性があること
4. 最大約50万㎡（当初は20万㎡）まで拡張可能な敷地により今後の中国事業推進に十分対応できる用地が確保されていること

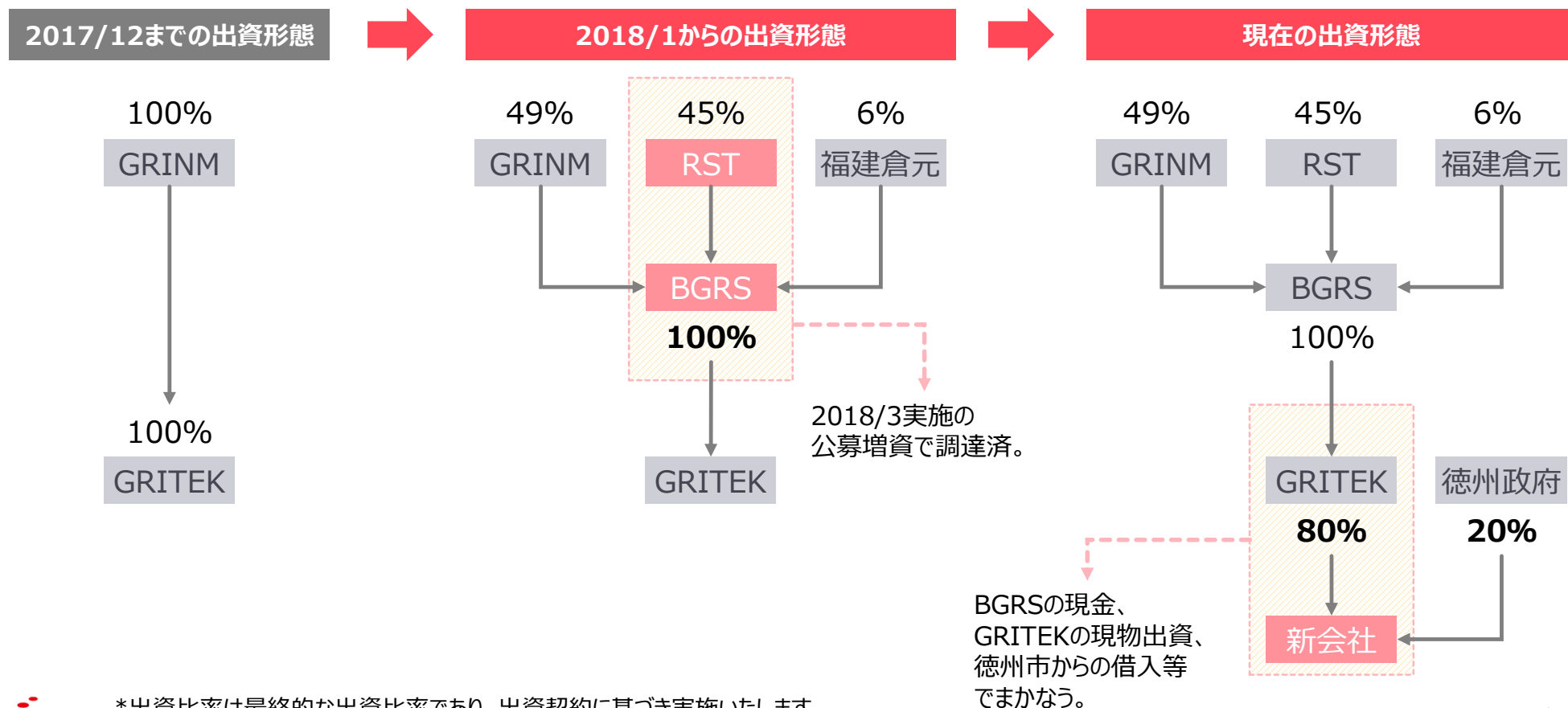
経緯及び現状

1. 2018年8月23日に新会社（山東有研半導体材料有限公司）設立
2. 2019年3月19日に徳州市の新工場起工式を実施
3. 現在、建屋建設中。2020年1Qまでには完成予定



出資スキーム：内資企業として中国政府の支援を享受

- 福建倉元との合同投資により、当社の実質保有比率51%を確保（当社45%及び福建倉元6%）、経営権の獲得及び連結子会社化を実現。
- 一方、中国企業の持分を55%確保（GRINM49%及び福建倉元6%）することにより、内資企業の認定を受けることに成功、中国内における優遇策の享受並びにリスク低減を実現。
- 成長が見込まれる中国プライムウェーハ市場にリスクを押さえて進出、市場成長を自社に取込む仕組みを構築。



*出資比率は最終的な出資比率であり、出資契約に基づき実施いたします。

BGRSの現金、GRITEKの現物出資、徳州市からの借入等でまかなう。

5. 世界的な通商摩擦の影響

世界的な通商摩擦の影響

■ 通商摩擦問題はしばらく継続する見通し。

米中通商摩擦			日韓通商問題
米国の対中関税賦課 (対中輸入額)	中国の対米報復関税 (対米輸入額)	米国の輸入規制関連	
2018年 7月 第1弾 340億米ドル (開始) → 8月 第2弾 160億米ドル (開始) → 9月 第3弾 2,000億米ドル (開始) →	340億米ドル相当 160億米ドル相当 600億米ドル相当	2018年8月 中国製通信機器の政府調達禁止	2019年6月4日 高純度フッ化水素(エッチングガス)など3品目の対韓輸出手続き厳格化
2019年 5月 第4弾 3,000億米ドル (公表)		2019年5月 華為技術(ファーウェイ)と関連68社をEL*に加える。	8月 輸出手続きにおける優遇対象である「ホワイト国」から韓国を除外へ。
<div style="text-align: center;">  <p>各国への影響</p> </div> <p>輸出減少に伴う中国の半導体生産の減少</p> <p>中国以外の近隣諸国での生産及び対米輸出拡大</p>	<div style="text-align: center;">  <p>各国への影響</p> </div> <p>中国の通信機器等の輸出市場への影響大</p> <p>中国向け最先端機器輸出に影響</p>	<div style="text-align: center;">  <p>各国への影響</p> </div> <p>韓国の半導体生産やハイテク機器の生産に影響</p>	

* エンティティー・リスト

世界的な通商摩擦の当社への影響

- 当社への直接的な影響は限定的、長期的にはポジティブ。
- 米中通商摩擦の影響により、世界経済が減速する影響を間接的に受ける可能性あり。

当社への影響

米中通商摩擦

- ➡ 中国子会社は中国国内の顧客中心
- ➡ 中国でのプライムウェーハの内製化の動きに変化なし
- ↗ 中国半導体国産化の加速
- ↗ 中国以外の近隣諸国での生産拡大

日韓通商問題

- ➡ 当社の韓国向け売上構成比は2%程度
- ↗ 韓国への半導体発注が当社シェアの高い台湾等へ生産シフト

6. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画（4か年）の概要

- 再生ウェーハ事業では、既存の投資を着実に実行し需要拡大に対応、追加投資も引き続き検討。
- プライムウェーハ事業では、新工場の2022年本格稼働を目指すとともに、既存工場において品質のグローバル化および原価低減（収率改善）を進展させる。
- 2022年には売上高338億円、営業利益83億円、当期純利益47億円を目指す。

	2018年 12月期	2019年 12月期 計画		2020年 12月期 計画		2021年 12月期 計画		2022年 12月期 計画
	実績	従来	新規	従来	新規	従来	新規	新規
売上高	25,478	21,000	28,688	25,000	29,000	29,000	30,600	33,800
営業利益	5,751	3,600	5,971	4,800	6,100	6,300	6,600	8,300
営業利益率	22.6%	17.1%	20.8%	19.2%	21.0%	21.7%	21.6%	24.6%
経常利益	6,141	3,900	6,151	4,700	6,300	6,200	6,600	8,400
経常利益率	24.1%	18.6%	21.4%	18.8%	21.7%	21.3%	21.6%	24.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,620	2,500	3,621	2,900	3,700	3,800	3,900	4,700
一株当たり 当期純利益	294.80	195.00	282.72	226.00	288.89	296.00	304.50	366.97

※一株当たり当期純利益（計画）については2018年12月期末の発行済株式数で算出しております。

※中期経営計画(従来)は2018年3月6日、中期経営計画(新規)は2019年3月6日に公表した数値となっております。

設備投資計画：再生ウェーハ事業

- 設備投資により、300mmの生産能力を拡大（2019年5万枚増、2020年以降3万枚増）も、欧米日等における半導体工場の新設によりフル生産が続く見通し。
- 再生ウェーハ単価の推移等を勘案しながら、更なる追加投資は今後検討。

日本

総投資額： 21億円

- 300mm再生ウェーハの生産能力拡充
- 2019年：7億円(2万枚)
- 2020～2021年：14億円(3万枚)

300mm再生ウェーハ生産能力（月産）

2018年 → 2019年 → 2021年
22万枚 → 24万枚 → 27万枚

2019年度	2020年度	2021年度
7億円	7億円	7億円

台湾

総投資額： 7億円

- 300mm再生ウェーハの生産能力拡充
- 2019年：7億円(3万枚)

300mm再生ウェーハ生産能力（月産）

2018年 → 2019年 → 2021年
12万枚 → 15万枚 → 15万枚

2019年度	2020年度	2021年度
7億円	未定	未定

設備投資計画：プライムウェーハ事業

- 徳州市においてプライムウェーハ新工場の建屋建設中。2020年1Qまでには完成予定。
- 建屋完成後に、インフラ整備及び新規設備搬入を実施、その後、既存工場(北京市)の設備を順次移設。

中国

総投資額： 160億円

- 200mmプライムウェーハの生産能力拡充

第1次計画

200mmプライムウェーハ生産能力（月産）

2019年
7万枚 → 2021年
22万枚

投資期間 2019年～2020年 2020年秋より順次稼働開始

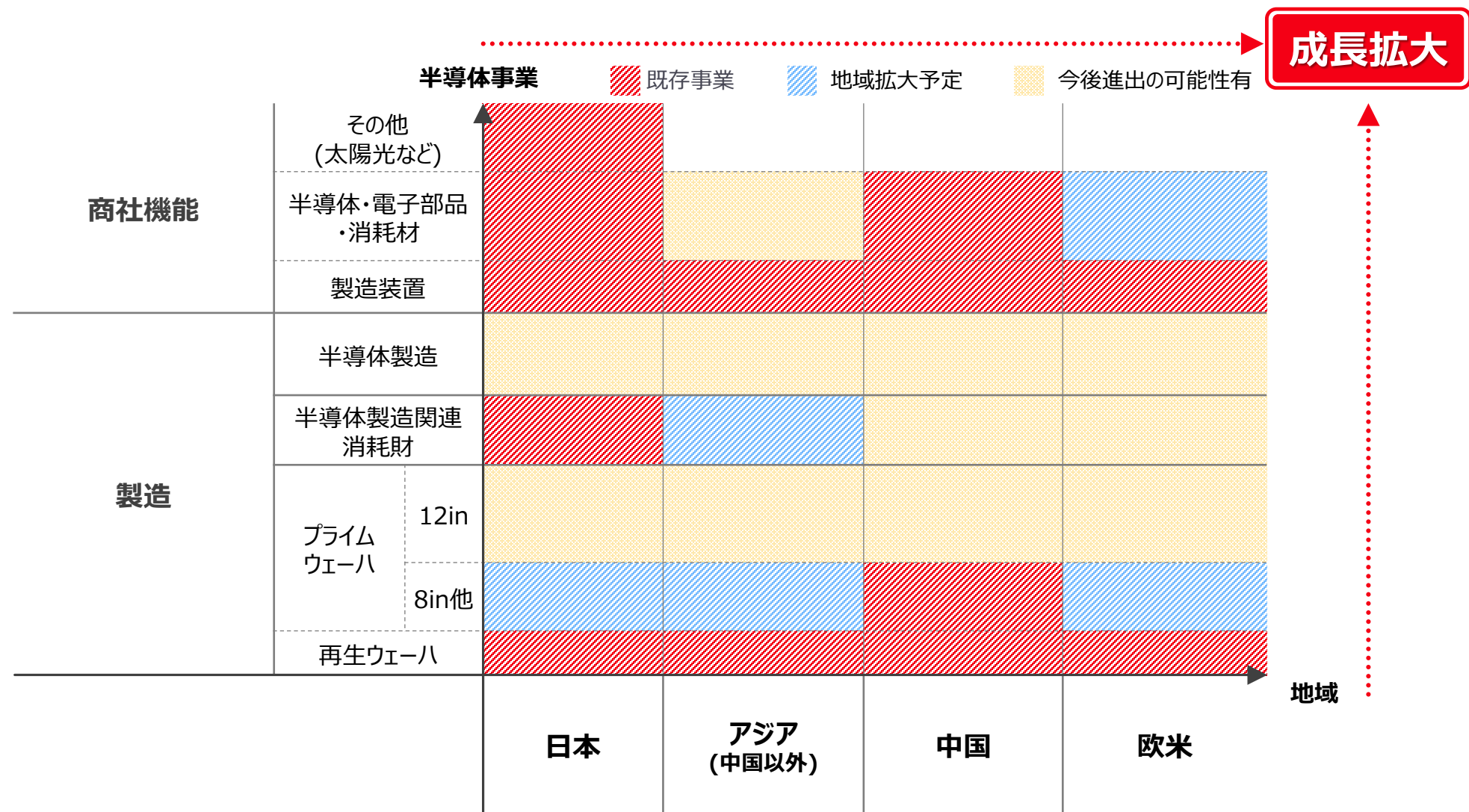
2019年度	2020年度	2021年度
	160億円	未定

新工場建設・移設スケジュール



RS Technologiesの目指す世界

- 一步一步、着実に事業領域および販売地域を広げていく。



Appendix

代表取締役 方永義の強み

- 代表取締役社長である方永義が20年以上にわたって日本で培った知見と自身が持つネットワークを生かした全世界への販売力・人脈力・提携力・資金力が強み。
- 方永義の下にハイテクや金融など幅広い分野のプロフェッショナル人財が集結。



方永義は 前列中央 (2016年9月、東京証券取引所にて撮影)

方 永義 (ほう ながよし)

1970年生まれ 中国福建省出身
城西国際大学院 修了

得意分野：
M & A、業務提携 (過去10社を超えるM & Aを成功)

1998年 永輝商事設立
2010年 当社設立社長就任 (現任)

大切にしている心：**為せば成る**

補足：

高校卒業後に来日。日本国内外で20以上の会社の投資経験。「半導体事業」の他、ファンドや貿易、ホテル、IT事業、農業等様々な業界の投資を経験。「日本のものづくりは世界一」との信条の元、それを世界に広めていくため、世界中を飛び回っている。

業績推移

(百万円)	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
売上高	3,475	4,566	5,285	8,864	10,932	25,478
売上総利益	1,173	1,820	1,852	2,544	4,252	8,366
販管費	471	654	791	958	1,269	2,615
営業利益	703	1,166	1,061	1,585	2,982	5,751
経常利益	819	1,247	770	1,444	3,159	6,141
当期利益	525	664	143	861	2,113	3,620
配当金 (円)	-	-	-	10	5	10
設備投資	338	3,503	4,665	209	95	1,330
減価償却費	87	103	326	682	714	1,298
研究開発費	1	6	11	85	183	501
従業員数 (正社員) (人)	152	191	265	373	434	1,159

*2015年、2016年、2017年12月期の決算数値は2019年3月5日にリリースした訂正後の数値となっております

主要財務諸表

(百万円)	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
資産の部						
流動資産	1,811	2,759	3,732	5,348	7,388	26,208
現金及び預金	397	1,190	1,842	1,952	3,243	14,879
受取手形及び売掛金	681	696	795	2,531	2,916	6,958
商品及び製品	396	376	361	348	446	1,344
固定資産	508	4,064	5,845	5,333	4,843	10,510
有形固定資産	461	3,918	5,667	5,152	4,674	8,964
無形固定資産	19	15	29	23	19	1,100
投資その他資産	27	130	148	158	149	447
資産合計	2,320	6,823	9,577	10,682	12,231	36,719
負債の部						
流動負債	960	2,292	2,295	2,993	3,370	4,979
支払手形及び買掛金	138	151	186	283	398	1,554
有利子負債	136	827	1,216	1,538	1,276	976
固定負債	709	2,934	4,798	4,317	3,335	2,602
長期借入金	615	2,925	4,079	3,620	2,767	1,849
負債合計	1,670	5,227	7,093	7,310	6,705	7,581
純資産の部						
純資産	649	1,596	2,483	3,371	5,526	29,138
負債・純資産合計	2,320	6,823	9,577	10,682	12,231	36,719

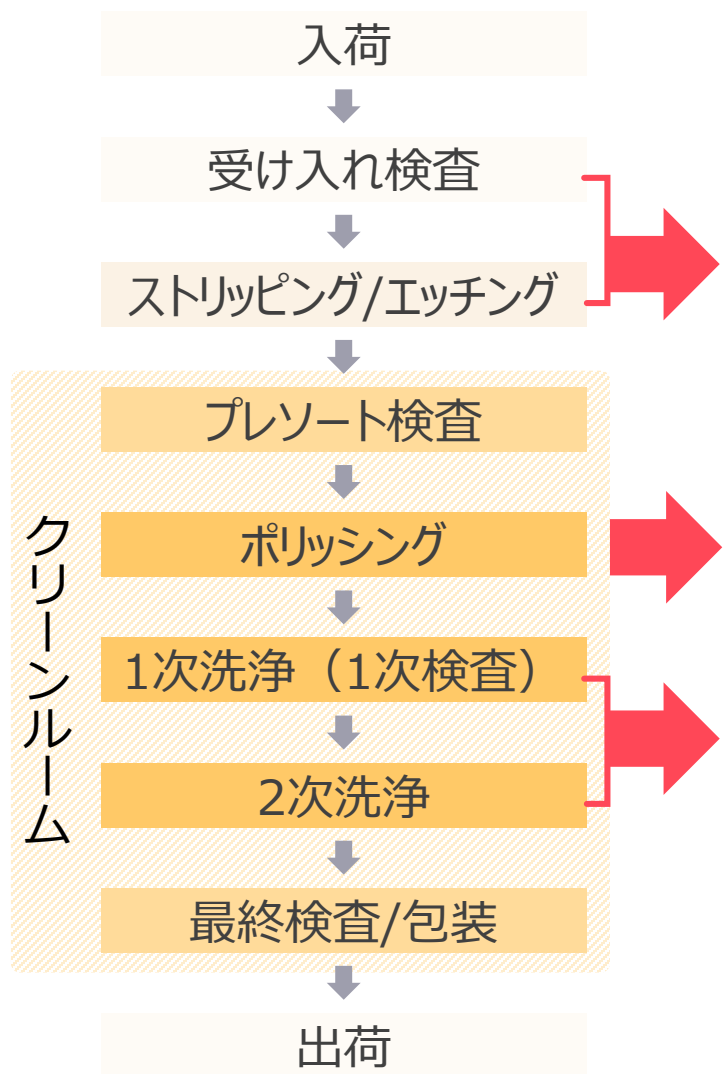
*2015年、2016年、2017年12月期の決算数値は2019年3月5日にリリースした訂正後の数値となっております

*2013年12月期は単独決算となっております

セグメント別 業績推移

(百万円)	2013年 12月期	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
売上高						
ウェーハ事業	3,347	4,414	5,107	7,144	9,487	10,973
プライムウェーハ製造販売事業	—	—	—	—	—	11,918
半導体生産設備の買収・販売	—	—	—	1,654	1,393	2,918
その他、調整額	127	151	178	66	52	△331
セグメント利益						
ウェーハ事業	916	1,444	1,377	1,765	3,396	4,012
プライムウェーハ製造販売事業	—	—	—	—	—	2,049
半導体生産設備の買収・販売	—	—	—	230	130	366
その他、調整額	△214	△278	△316	△409	△543	△675
セグメント資産						
ウェーハ事業	1,337	5,040	6,987	5,657	8,120	9,150
プライムウェーハ製造販売事業	—	—	—	—	—	21,313
半導体生産設備の買収・販売	—	—	—	1,137	1,305	1,939
その他、調整額	982	1,783	2,589	3,887	2,805	4,315

*2015年、2016年、2017年12月期の決算数値は2019年3月5日にリリースした訂正後の数値となっております



強み 1

すべての膜を剥離可能

- ケミカルによる除去の為、表面のダメージが最小限に

▶ 再生回数が多い ▶ よりコストダウンが可能

ラサ工業（化学）の特異技術を継承



表面に付いているキズや凹凸を研磨（ポリッシング）により平滑にする

強み 2

金属不純物を除去

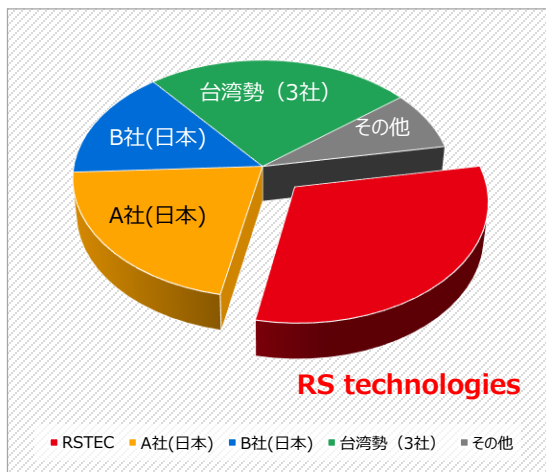
- ウェーハ表面の微細ゴミ・汚れを洗浄で取り除く
- + 金属不純物を除去 特に銅 (Cu) の除染除去に強み



再生ウェーハビジネス(2)

再生市場での当社のシェア拡大

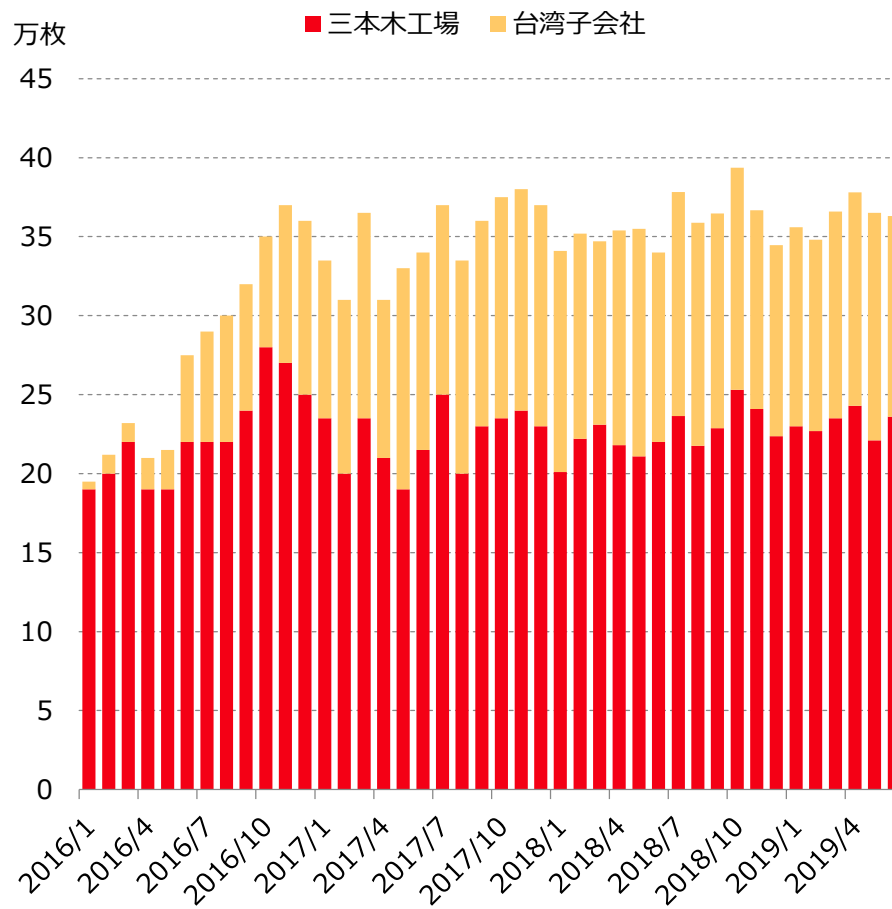
300mm再生市場における当社シェア



	2015年 上期	2015年 下期	2016年	2017年	2018年
当社グループ 生産能力	18万枚	24万枚	28万枚	30万枚	34万枚
当社グループ シェア	19%	24%	29%	30%	31%

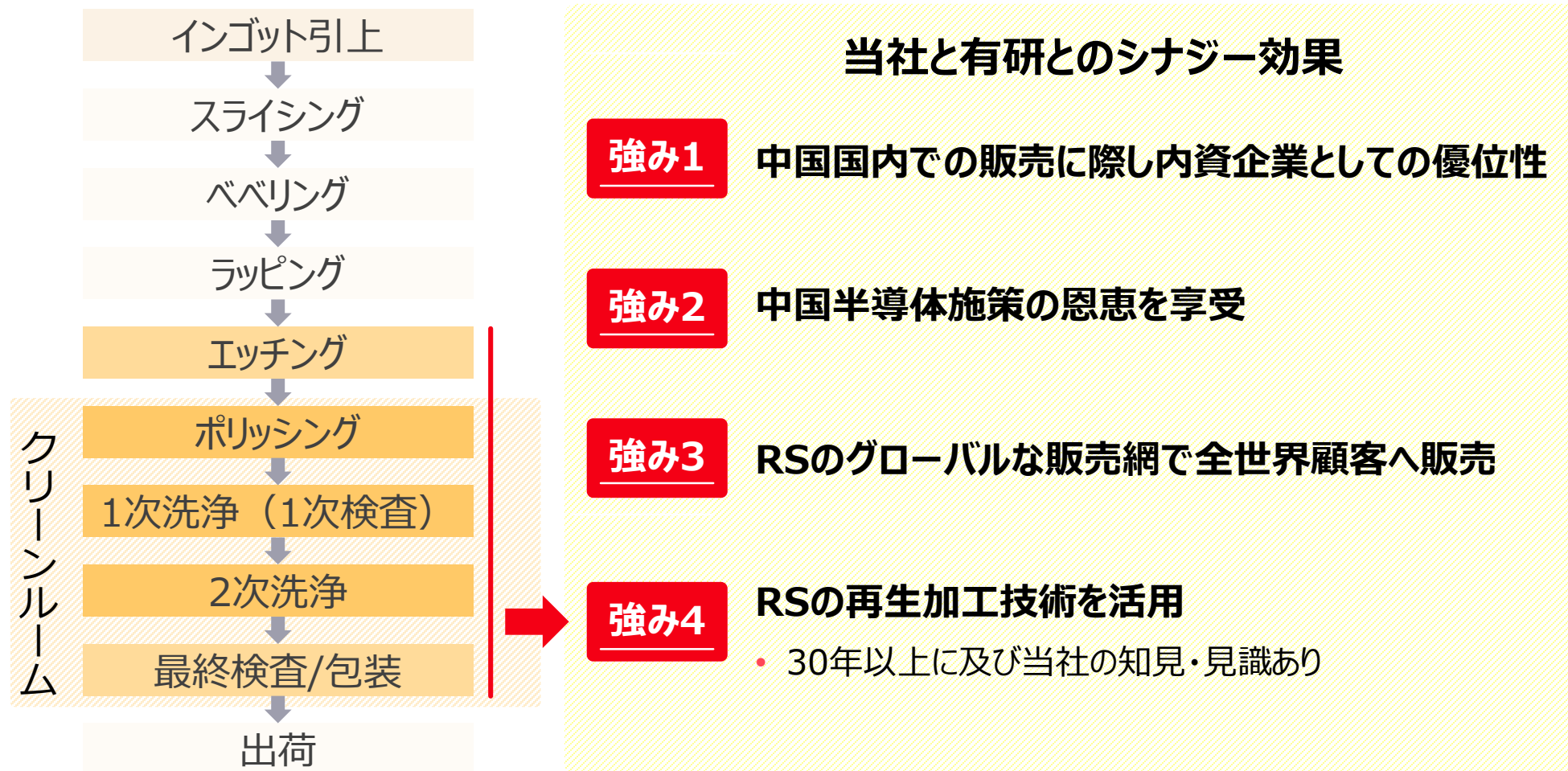
三本木工場と台湾子会社の出荷推移 (2016年-2019年)

三本木工場と台湾子会社の300mmウェーハ出荷枚数推移



プライムウェーハビジネスに進出

- 中国中央政府直属企業の北京有色金属研究総院（現 有研科技集团有限公司）との合併会社を設立。内資企業（中国の国内企業）として半導体事業を推進



当該資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営を取りまく様々な環境の変化により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報の中には「見通し情報」が含まれております。これらの情報は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際には異なる結果となる不確実性を含んでおります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。